



# 北東北3県の食料自給率と農業産出額比較

～ 北東北3県シンクタンク共同企画 ～

わが国の食料自給率は先進国の中で最低の水準にあるが、北東北3県は揃って食料自給率100%超を誇り、文字どおり「日本の食料基地」として重要な役割を担っている。本県も一般には「農業県」の印象が強いが、農林水産省が1月に発表した2018年の農業産出額では、本県は東北6県中、6年連続で最下位に甘んじている。片や同じ北東北でも、青森県の農業産出額は東北第1位、岩手県は同第2位である。本県と何が違うのか、両県と比較してみる。

## 1 食料自給率とは(農林水産省資料より引用)

食料自給率とは、国内の食料消費が、国産でどの程度賅えているかを示す指標であり、一般に、供給熱量で換算するカロリーベースと、金額で換算する生産額ベースの2通りの方法で算出される。なお、畜産物については、国産であっても輸入した飼料を使って生産された分は、国産には算入していない。

### (1) カロリーベース食料自給率

カロリーベースの食料自給率は、「日本食品標準成分表2015」に基づき、重量を供給熱量に換算したうえで各品目を足し上げて算出される。

[算式]

$$\text{カロリーベース食料自給率} = \frac{1 \text{人} \cdot 1 \text{日あたり国産供給熱量}}{1 \text{人} \cdot 1 \text{日あたり供給熱量}}$$

2018年度のわが国のカロリーベースの食料自給率は37% (912kcal/2,443kcal)であった。

### (2) 生産額ベース食料自給率

生産額ベースの食料自給率は、「農業物価統計」の農家庭先価格等に基づき、重量を金額に換算したうえで各品目を足し上げて算出される。

[算式]

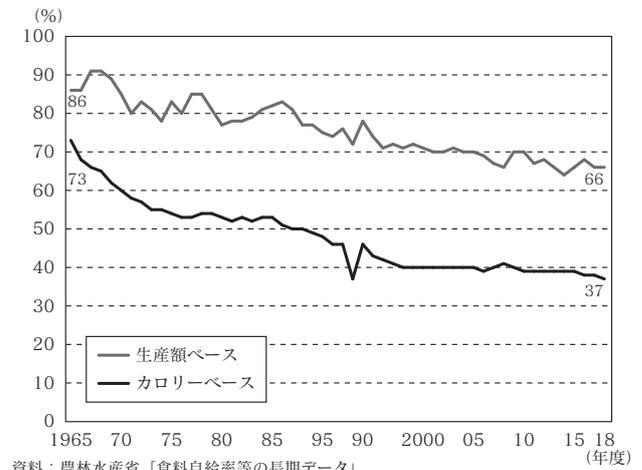
$$\text{生産額ベース食料自給率} = \frac{\text{食料の国内生産額}}{\text{食料の国内消費仕向額}}$$

2018年度のわが国の生産額ベースの食料自

給率は66% (10.6兆円/16.2兆円)であった。

わが国の食料自給率は、自給率の高い米の消費が減少し、飼料や原料を海外に依存している畜産物や油脂類の消費量が増えてきたことから、カロリーベース、生産額ベースいずれも長期的に低下傾向を辿ってきたが、カロリーベースでは近年横這い傾向で推移している(図表1)。

図表1 食料自給率の推移



## 2 食料自給率の海外比較

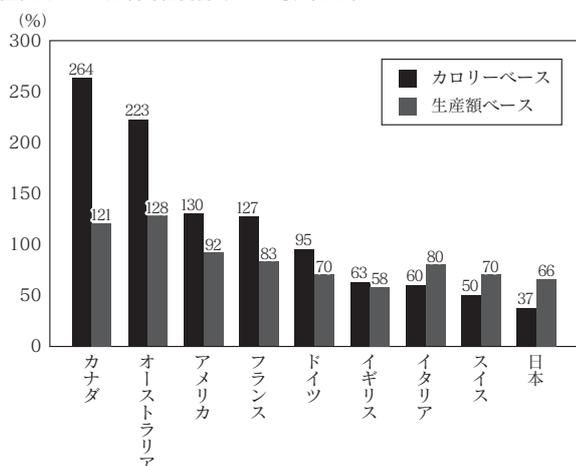
先進国との比較では、カロリーベースで、アメリカ130%、フランス127%、ドイツ95%、イギリス63%に対し、わが国は37%と最低水準となっている(図表2)。生産額ベースでは、アメリカ92%、フランス83%、ドイツ70%、イギリス58%に対し、わが国は66%とカロリー

ベースほどの乖離はないものの、イギリスに次ぐ低水準となっている。

国民に対する安全・安心な食料の安定供給の観点からは、食料自給率(カロリーベース)50%以上を確保することが望ましいとされており、地域の農林水産業のさらなる振興が必要となる。

一方、食料の6割以上を輸入に依存している現状においては、農産物等の輸入を安定的に行えるような体制整備や、万一の事態に備え一定量の備蓄を行っておくことも重要である。

図表2 食料自給率の海外比較



資料：農林水産省「食料需給表」、FAO「Food Balance Sheets」等を基に農林水産省で試算(アルコール類等は含まない)  
 (注) 1 各国のカロリーベースの数値は2013年暦年、生産額ベースの数値は2009年暦年日本のみとも2018年度数値  
 2 畜産及び加工品については、輸入飼料及び輸入原料を考慮して計算

### 3 都道府県別の食料自給率

前述のとおり、わが国の食料自給率は先進国の中で最低の水準にあるが、東北6県のうち青森県、岩手県、山形県と秋田県は揃って食料自給率100%超を誇り、文字どおり「日本の食料基地」として重要な役割を担っている(図表3)。2017年度概算値では、本県の食料自給率は、カロリーベースで188%、生産額ベースで142%となっている。カロリーベースでは北海道の206%に次いで全国第2位となっているが、生産額ベースでは宮崎県281%、鹿児島県268%、青森県235%、北海道204%、岩手

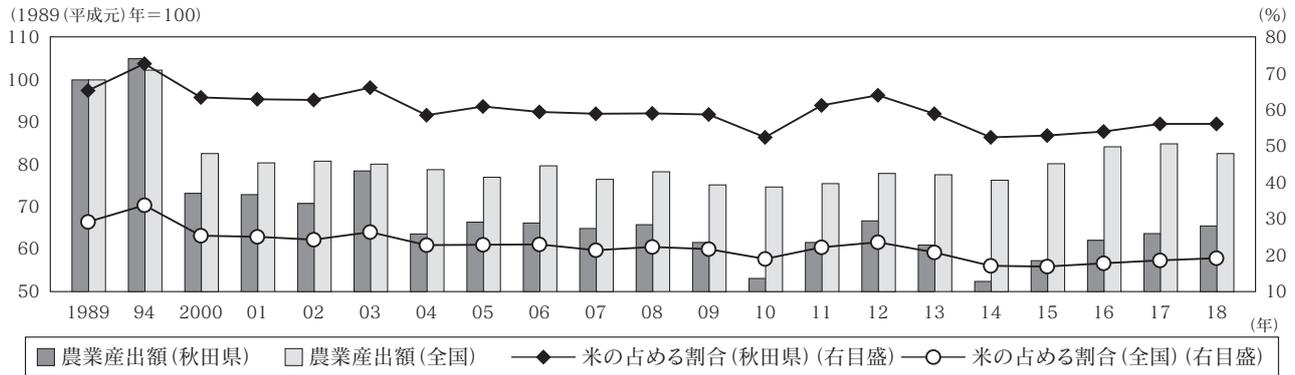
県194%の順に高く、本県の順位は第11位に過ぎない。これは、本県農産物の主力である米が、品目別の供給熱量では群を抜いて高いものの、生産額としては決して高くない事実を物語っている。

図表3 都道府県別の食料自給率(2017年概算値)  
 (単位：%、位)

都道府県名	カロリーベース		生産額ベース	
	値	全国順位	値	全国順位
北海道	206	1	204	4
青森県	117	4	235	3
岩手県	101	6	194	5
宮城県	70	12	91	24
秋田県	188	2	142	11
山形県	137	3	173	6
福島県	75	10	88	25
茨城県	72	11	136	12
栃木県	68	13	105	19
群馬県	33	30	100	22
埼玉県	10	44	20	43
千葉県	26	34	68	27
東京都	1	46	3	47
神奈川県	2	45	13	45
新潟県	103	5	104	20
富山県	76	9	60	30
石川県	47	22	50	34
福井県	66	15	57	31
山梨県	19	38	83	26
長野県	54	19	125	14
岐阜県	25	35	44	36
静岡県	16	39	56	32
愛知県	12	42	34	41
三重県	40	26	66	28
滋賀県	49	20	37	40
京都府	12	42	20	43
大阪府	1	46	5	46
兵庫県	16	39	38	39
奈良県	14	41	23	42
和歌山県	28	33	116	16
鳥取県	63	17	131	13
島根県	67	14	101	21
岡山県	37	27	63	29
広島県	23	36	39	37
山口県	32	32	45	35
徳島県	42	25	122	15
香川県	34	29	93	23
愛媛県	36	28	112	17
高知県	48	21	170	7
福岡県	20	37	39	37
佐賀県	93	7	152	9
長崎県	47	22	147	10
熊本県	58	18	156	8
大分県	47	22	112	17
宮崎県	65	16	281	1
鹿児島県	82	8	268	2
沖縄県	33	30	56	32

資料：農林水産省「都道府県別食料自給率の推移」より当研究所作成

図表4 農業産出額(指数)と米の占める割合の推移



資料：農林水産省「農業産出額(都道府県別)」、東北農政局「秋田県農林水産統計年報」

図表5 東北の農業産出額(2018年)

	秋田県		青森県		岩手県		宮城県		山形県		福島県		東北全体	
	産出額	構成比	産出額	構成比										
農業産出額 (東北に占める割合)	1,843	12.9	3,222	22.5	2,727	19.0	1,939	13.5	2,480	17.3	2,113	14.8	14,325	100.0
耕種計	1,484	80.5	2,317	71.9	1,119	41.0	1,179	60.8	2,113	85.2	1,648	78.0	9,861	68.8
うち米	1,036	56.2	553	17.2	582	21.3	818	42.2	835	33.7	798	37.8	4,622	32.3
野菜	308	16.7	836	25.9	303	11.1	277	14.3	472	19.0	488	23.1	2,683	18.7
果実	72	3.9	828	25.7	126	4.6	26	1.3	709	28.6	255	12.1	2,016	14.1
花き	31	1.7	20	0.6	42	1.5	27	1.4	69	2.8	64	3.0	254	1.8
工芸農産物	12	0.7	40	1.2	41	1.5	1	0.1	3	0.1	14	0.7	112	0.8
畜産計	359	19.5	905	28.1	1,608	59.0	758	39.1	361	14.6	455	21.5	4,445	31.0
うち肉用牛	62	3.4	164	5.1	284	10.4	276	14.2	122	4.9	134	6.3	1,042	7.3
乳用牛	32	1.7	86	2.7	270	9.9	138	7.1	87	3.5	93	4.4	706	4.9
豚	175	9.5	216	6.7	282	10.3	122	6.3	117	4.7	66	3.1	978	6.8
鶏	84	4.6	424	13.2	761	27.9	220	11.3	33	1.3	158	7.5	1,681	11.7

資料：農林水産省「生産農業所得統計」から当研究所作成

(注) 各県の農業産出額合計の構成比は、東北に占める割合。各品目の構成比は、各県の農業産出額合計に対する割合

#### 4 秋田県の農業産出額と東北他県比較

本県の農業産出額は、1994年以降、米価下落を主因として長期的な減少傾向を辿ってきたが、2015年以降は米価の上昇や米以外の品目の生産拡大により農業産出額は4年連続で増加し、2018年は1,843億円と、1989(平成元)年(2,812億円)を100とした場合の約65%の水準まで回復している(図表4)。

しかし、一般に農業県と言われる本県だが、農業産出額は全国第19位、全国シェア2.0%に過ぎない。東北6県との比較では、本県の農業産出額は最下位で、1位の青森県(3,222億円)とは1,000億円以上、2位の岩手県(2,727億円)とも884億円もの開きがある(図表5)。

産物別では、米が1,036億円で新潟県、北海

道に次ぐ全国第3位、全国シェア5.9%といかにも「米どころ秋田」らしい産出額である(図表6)。しかし、その他の産物では、豚が全国第12位、シェア2.9%と健闘している以外は、野菜や果実、畜産などで全国20位台~30位台、シェア1%前後に過ぎない。

本県では、春から夏場にかけての日照時間が全国的にも長く、太平洋側と比較して山背(ヤマセ)(※)等による冷害が少ないこと、水田作に欠かせない農業用水が豊富な雪融け水によって十分に得られることなど、他の作物以上に稲作に適した気象・立地条件にある。加えて、農業の機械化によって稲作の省力化が進み、兼業が可能となったこと等から、稲作を中心に農業が発達してきた経緯にある。

図表6 秋田県の農業産出額の全国シェア・  
全国順位 (2018年産)

(単位: 億円、%)

	全国	秋田県	秋田県の シェア	秋田県の 順位
農業産出額合計	91,283	1,843	2.0	19位
米	17,513	1,036	5.9	3位
野菜	23,212	308	1.3	26位
果実	8,406	72	0.9	28位
畜産	32,589	359	1.1	26位
肉用牛	7,416	62	0.8	30位
乳用牛	9,339	32	0.3	36位
豚	6,104	175	2.9	12位
鶏	8,999	84	0.9	30位

資料：農林水産省「平成30年農業産出額及び生産農業所得(都道府県別)」

(※) 山背とは、夏季に北日本の太平洋側、特に三陸地方に吹く冷湿な北東風。長く続くと冷害の原因となる。

稲作の占める割合が極めて大きいという本県農業の最大の特徴は、こうした気象・立地条件などに起因する。また、その稲作偏重の故に、米の作柄と価格に農業経営全体が大きく左右されるという性格を有する。

農業産出額に占める米の割合は、全国が20%前後で推移しているのに対し、本県は50%以上と高止まりしており、東北他県と比較しても、複合化の進んでいる青森県、岩手県との違いが際立っている(図表4、5)。

農業産出額で東北トップの青森県は、野菜が全体の26%、果実も26%、米が17%と3部門の合計で全体のおよそ7割を占め、第2位の岩手県は、鶏が28%、米が21%、野菜が11%で全体の6割を構成している。米だけが56%と突出する本県と違い、各部門のバランスが取れている。

各県の産出額の多い品目をみると、青森県は、トップのりんごが784億円で構成比24.3%、全国順位第1位。次が米で553億円、構成比17.2%、全国順位第11位。鶏(ブロイラー)が216億円、構成比6.7%、全国順位第4位。豚も同じく216億円、構成比6.7%、全国順位第10位と続く。このほか、にんにく(180億円、構成比

5.6%)、ごぼう(93億円、構成比2.9%)がともに全国順位第1位、やまのいも(143億円、構成比4.4%)とだいこん(90億円、構成比2.8%)が全国順位第2位、葉たばこ(40億円、構成比1.2%)とかぶ(12億円、構成比0.4%)が全国順位第3位となっている。

岩手県は、トップが米で582億円、構成比21.3%、全国順位第10位。次が鶏(ブロイラー)で574億円、構成比21.0%、全国順位第3位。次いで肉用牛が284億円、構成比10.4%、全国順位第5位となっている。ほかに、りんどう(切り花)(20億円、構成比0.7%)が全国順位第1位、ひな(他都道府県販売)(30億円、構成比1.1%)が全国順位第2位、りんご(104億円、構成比3.8%)が全国順位第3位となっている。

本県は、前述のとおり米が1,036億円、構成比56.2%、全国順位第3位。豚が175億円、構成比9.5%、全国順位第12位。鶏卵69億円、構成比3.7%、全国順位第24位。以上が産出額の上位3品目となっている。ほかに、りんどう(切り花)(6億円、構成比0.3%)が岩手県に次いで全国順位第2位、はちみつ(5億円、構成比0.3%)が全国順位第3位であるが、青森、岩手の両県に比べ全国順位上位の品目が相対的に少なく、そのため、県を象徴するような代表的農産品が米以外になかなか思い当たらない。

## 5 わが国の農林水産物・食品の輸出入の現状

### (1) 輸入

2018年のわが国の農林水産物の輸入額は、前年比3.2%増の9兆6,688億円。このうち農産物は6兆6,220兆円で、品目別ではたばこ5,894億円、豚肉4,868億円、牛肉3,847億円、とう

もろこし3,722億円、生鮮・乾燥果実3,478億円が上位5品目であった。以下、アルコール飲料2,926億円、鶏肉調製品2,670億円、冷凍野菜1,957億円、小麦1,811億円、大豆1,701億円、ナチュラルチーズ1,362億円、鶏肉1,313億円などとなっている。

### (2) 輸出

一方、同年の農林水産物の輸出額は、前年比12.4%増の9,068億円であった。このうち農産物は5,661億円で、品目別ではアルコール飲料618億円、ソース混合調味料325億円、清涼飲料水282億円、牛肉247億円、菓子（米菓を除く）204億円、たばこ185億円、緑茶153億円、りんご140億円、播種用の種等128億円、植木等120億円、スープブロス115億円などとなっている。

政府は2019年の農林水産物・食品の輸出額目標を「1兆円」としていたが、農林水産省が先月発表した2019年の農林水産物・食品の輸出額（速報値）は前年比0.6%増の9,121億円にとどまり、政府目標の「1兆円」は達成できなかった。政府は、本2020年に改めて達成を目指す方針を示している。

### (3) 国際通商交渉の進展

2018年12月30日にTPP11（環太平洋経済連携協定）が発効したのに続き、翌2019年2月1日には日欧EPA（経済連携協定）が、そして2020年1月1日には日米貿易協定が相次いで発効した。さらに、2020年1月末日に英国がEUを離脱したことにともない、今後、日英EPAの交渉も予定される。輸入農産物の段階的関税撤廃にとともない、安価な輸入農産物が大量に市場に投入されることとなり、国際的な競争激化の時代を迎えていることから、県内農家も

経営規模拡大や生産性向上などの体質強化が求められる。

なお、県の試算によると、日米貿易協定とTPP11を合わせた本県農産物への影響（生産減少額。2019年12月公表）は最大14億6,000万円（うち豚肉が8億8,000万円）、日欧EPAの影響による同減少額（2018年3月公表）は最大7.7億円（うち豚肉が6億5,000万円）と見込まれている。

## 6 まとめ

(1) 本県農業の生産性向上を目指し、県は「第3期ふるさと秋田農林水産ビジョン」（計画期間：2018年度～2021年度の4年間）を策定し、米依存農業からの脱却、経営の大規模集約化や複合化、県産品の販路拡大や輸出促進、6次産業化の推進、ICT・AI・ロボット技術を活用したスマート農業の推進等に取り組んでおり、複合的生産構造への転換と、強い担い手づくりを柱とする農業の構造改革と成長産業化を目指している。

(2) 米依存からの脱却のため、野菜、果樹、畜産の全体的な底上げはもちろん必要であるが、そのために肝心の米が全国的な優位性を失っては元も子もない。その意味では、当たり前のことだが、米も高く売れる品種を作り、高く売れる売り方で、高く売れる場所へ売ることがポイントとなる。

県が「コシヒカリを超える極良食味米」として2014年度から開発に取り組んできた「秋系821」（4月に名称を一般公募予定）が、新たな秋田米の旗艦品種として2022年度の市場デビューを目指している。否が応でも期待が高まる。

(3) 県内でも、商社を通さず産直式の米の輸

出に取り組む企業や、国内では供給過剰気味の鶏卵を商社を通して輸出する企業、将来的に「地域商社」の設立を目指す取組みなどが出始めている。こうした動きが、「攻めの農業」への構造転換につながっていく。

(4) 米に限らず、「高く売る」ことを考えた場合、青森県のりんごやにんにくのように、「日本一」の銘、ブランド力が極めて有効に思われる。「2位じゃダメなんですか？」とは、かつて旧民主党政権の事業仕分けにおける某国会議員の有名な発言であるが、日本一高い山が富士山であることは誰もが知っていても、日本で2番目、3番目に高い山がどこかは、ほとんどの人が知らない。ちなみに、日本で2番目に高い山は南アルプス（赤石山脈）の「北岳（山梨県）」、3番目は北アルプス（飛騨山脈）の「奥穂高岳（長野県および岐阜県）」であるが、そう聞かされても、失礼ながらやはりあまりピンとこないのが正直なところである。2位や3位でも本来立派なものだが、1位のブランド力、知名度や対外競争力にはやはり敵わない。1位であることがそこに至るまでの物語性にもつながる。だからこそ、1位を目指すことに意味がある。本県が、「えだまめ」や「ねぎ」、「しいたけ」などで日本一を目指していることの意義もそこにある。最初は「瞬間風速」の1位であつても構わない。それを何度も続け、次第に長く維持していくことができるように定着化すれば、その「日本一」のブランド力によって、自ずと対外競争力も高まっていく。

(5) 県土面積に占める耕地面積では、全国都道府県中、青森県が第4位、岩手県が第5位で、本県は第6位と、北東北3県はいずれも有数の広さを有する。しかし、日本列島の中で似たよ

うな位置関係にありながら、気候条件の違いなどにより、主要農作物がこれだけ異なっているのは、ある意味興味深い。各県がそれぞれの気候風土に合わせ、独自に工夫してきたことの表れとも言えよう。互いに競い合いながら、互いの良さを認め、学ぶべき点は積極的に学び、様々な面で県境を越えて連携して、地域全体の発展を実現していきたいものと切に願う。

## 7 北東北3県シンクタンク共同企画について

通常、地銀系シンクタンクは、各シンクタンクの所在領域に関する調査・研究が主となるが、隣接する他県との比較・分析や、視点を他県側に移すことによって、各県が自身思う以上に他県が羨むような魅力や優位性を有していることの思わぬ“気づき”を得ることができのかもしれない。あるいは、地理的条件の同質性から抱える課題にも共通性があるのであれば、県境を超えて、より広域の視点から知恵を結集すれば、それぞれが単独で考えるよりもよい解決策を見出せるかもしれない。その結果、何らかの県境を超えた広域連携の提言や活動ができれば理想的でないか。あまり肩肘張らずに一緒に何かできないだろうか。単純にそんな思いから始まった取組みである。なお、一財)岩手経済研究所は機関誌「岩手経済研究」の2019年9月号において特別調査「国際線を中心とする本県の空港利用の動向～北東北3県の比較分析を交えた考察～」を、また、一財)青森地域社会研究所は機関誌「れちおん青森」の2019年12月号において調査「北東北3県の『ふるさと納税』事情～北東北3県シンクタンク共同企画～」の研究レポートを、それぞれ発表している。

(工藤 修)